

米に関する調査レポート H26-6

ライフスタイルの変化と米消費の動向

米消費の動向（2035 年の推測）

はじめに P1

1. 取り巻く環境の変化

（1）総人口・世帯状況の変化 P2

（2）ライフスタイル等の変化 P5

2. 食生活の変化

（1）食料支出の推移 P10

（2）主食類の購入量の推移 P10

（3）食の外部化の推移 P12

3. 2035 年の米消費等の動向

（1）主食類の動向 P14

（2）食の外部化の動向 P17

（3）2035 年における米消費の姿 P18

コラム P20

米消費の動向（2035年の推測）

はじめに

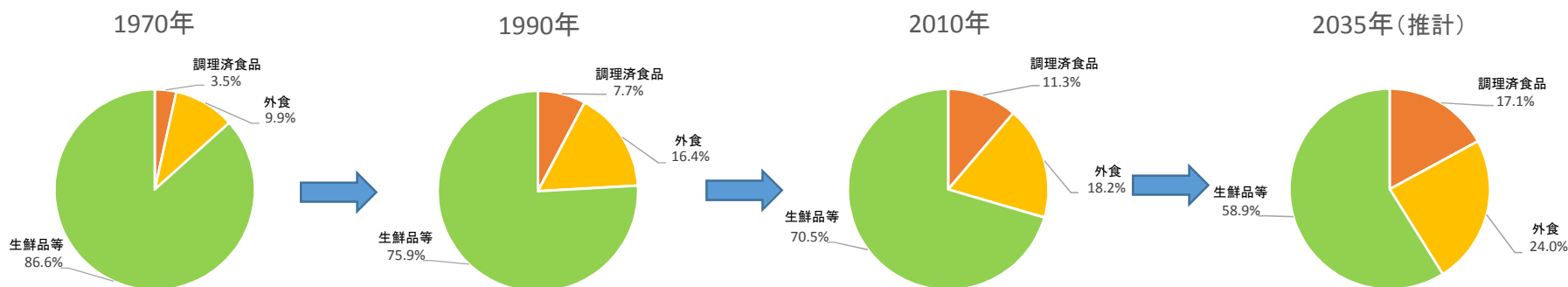
日本人の1人当たりの年間米消費量は、昭和の東京オリンピックの前年（1963年）に118.3kg/人・年のピークに達し、戦後右肩上がりに上昇してきた日本の総人口が2008年にピークを迎えるまでの人口増加局面にあっても米の需要量は一貫して減少を続け、現在56.9kg/人・年とピーク時の半減以下となっている。

一方、米と同じように日本人の主食の地位にあり、消費の最前線で米と代替関係の強いパンやめん類の原料である小麦の1人当たり消費量をみると、昭和の東京オリンピックを過ぎた昭和40年代から現在まで32～33kg/人・年とほぼ安定的に推移しており、総人口の増減や需要量に変化しても1人当たりの小麦消費量はあまり変化しておらず世帯構成の変化や高齢化といった社会構造の変化に左右され難い消費構造となっている。また、日本人の動物性脂肪の摂取量の増が米の消費量の減少に直に影響し、今後も米の1人当たり消費量の減少は、総人口の減少と相俟って更に加速し、ますますその市場が縮小していくことが懸念されている。

このような認識の下、当機構の委員会においても委員各位から、これから先の我が国における食生活はどうなっていくのか、とりわけ米の消費量、消費行動等は、ライフスタイルの変化によりどうなっていくのか将来像を見据えた取り組みが必要ではないかとの意見を頂いているところである。これらに答えられる分析はできないが、各種公表されているデータに基づき推計を試みることにしたい。推計に20年後の姿を設定したのは社会構造の予測が2035年までデータ予測されていること、5～10年のタームは企業等が確度の高い中期的な事業計画を策定し、それに基づき経済活動を行うという現実的な問題があり、このことへの影響回避のためには20年というタームは社会構造の変化を現実化して把握しにくく予測・自由度が大きいこと及びGDPや社会人口予測等は今後の努力要素により実現される未来予想図の一つではないこと等から20年のタームとしたところである。

なお、アジアの食生活の将来動向については、アメリカ穀物協会が2012年4月に「FOOD 2040 東アジアの食と農の未来」（日本語）報告書において2040年の姿を予測しており、その中で日本の食生活については、『2040年には、日本の食品の70%以上が、家庭外で調理されている可能性がある。その結果、食品は製品からサービスへとシフトすることになる。（中略）農場から食卓に至るまでの食糧システム全体が、家庭での料理離れによる影響を受けることになるであろう。』としている（P21 コラム参照）。前述のように蓋然性は低いものの、日本のライフスタイルの変化は米消費にどんな未来像を提示することとなるのか推測してみたい。

食の外部化の変遷と将来予測



総務省「家計調査」結果より作成。
家計調査における食料支出のうち「調理食品」を「調理済食品」とし、「調理済食品」と「外食」以外を「生鮮品等」とした。
2035年（推計）は、過去の実績を用いた回帰式から推計。

1. 取り巻く環境の変化

(1) 総人口・世帯状況の変化

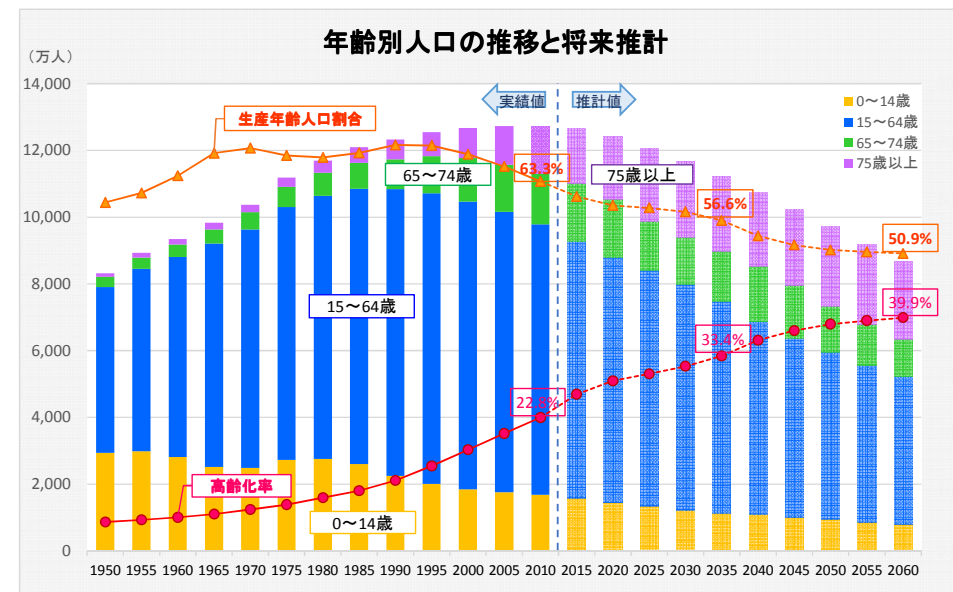
① 人口の動態

ア. 総人口の推移

我が国の総人口は国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、2008年に1億2,808万人をピークに、以後、毎年人口は減少し2035年には1億1,212万人とピーク時に比べ約1,600万人少なくなると推計されている。(出生中位・死亡中位の場合／平成24年1月推計)

今後10年(2025年まで)で600万人、次の10年(2035年まで)で800万人、その次の10年(2045年)で1,000万人減少し、2048年には1億人を割り込むこととなる。人口減少は毎年平均して100万人のペースで進み、国内市場の縮小が懸念されている。

なお、現在(2013年)と2035年の総人口を比較すると約1,500万人減少することとなるが、これは「北海道、東北」又は「大阪、兵庫」又は「九州、沖縄」の現在の人口に相当する。



総人口比較(2013/2035年)

(単位:千人)

	2013年人口 (10月1日現在)	2035年人口 (中位推計)	差
全国	127,298	112,124	-15,174
北海道、東北 (青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島)	14,526		
大阪、兵庫	14,407		
九州、沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島)	14,521		

資料：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成。

イ．年齢別人口の分布

65 歳以上の人口の総人口に占める割合（高齢化率）は、2035 年には 33.4%となり、国民の 3 人に 1 人が高齢者となり、そのうちの約 6 割が 75 歳以上という超高齢社会となる。その後も高齢化率は進展し 2060 年には国民の 2.5 人に 1 人が 65 歳以上となると推計されている。

一方、15～64 歳までの生産年齢人口は既にピークを 1990 年に迎えており、以後、一貫して減り続け、その割合は 2035 年にはピークより約 13 ポイント少ない 56.6%、2060 年には 50.9%まで減少すると推計されている。このままでは日本経済は 2030 年代以降恒常的にマイナス成長となり、現在の GDP（国内総生産）を維持するにはスウェーデン並みの女性労働力の活用が不可欠であるとの提言が発表されている。（P20 コラム参照）

年齢別人口の分布

(単位: 万人, %)							
年次	総数	0～14歳	15～64歳	65～74歳	75歳以上	生産年齢人口割合	高齢化率
1950	8,320	2,943	4,966	305	106	59.7	4.9
1955	8,928	2,980	5,473	336	139	61.3	5.3
1960	9,342	2,807	6,000	372	163	64.2	5.7
1965	9,828	2,517	6,693	431	187	68.1	6.3
1970	10,372	2,482	7,157	512	221	69.0	7.1
1975	11,194	2,722	7,581	603	284	67.7	7.9
1980	11,706	2,751	7,884	699	366	67.3	9.1
1985	12,105	2,603	8,251	776	471	68.2	10.3
1990	12,361	2,249	8,590	892	597	69.5	12.0
1995	12,557	2,001	8,717	1,109	717	69.4	14.5
2000	12,693	1,847	8,622	1,301	900	67.9	17.3
2005	12,777	1,752	8,409	1,407	1,160	65.8	20.1
2010	12,806	1,680	8,103	1,517	1,407	63.3%	22.8%
2015	12,660	1,583	7,682	1,749	1,646	60.7	26.8
2020	12,410	1,457	7,341	1,733	1,879	59.2	29.1
2025	12,066	1,324	7,085	1,479	2,179	58.7	30.3
2030	11,662	1,204	6,773	1,407	2,278	58.1	31.6
2035	11,212	1,129	6,343	1,495	2,245	56.6%	33.4%
2040	10,728	1,073	5,787	1,645	2,223	53.9	36.1
2045	10,221	1,012	5,353	1,600	2,257	52.4	37.7
2050	9,708	939	5,001	1,383	2,385	51.5	38.8
2055	9,193	861	4,706	1,225	2,401	51.2	39.4
2060	8,674	791	4,418	1,128	2,336	50.9%	39.9%

資料：総務省『国勢調査報告』、『日本長期統計総覧』及び『人口推計』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』[出生中位(死亡中位)推計値より作成。
各年 10 月 1 日現在。1950～70 年は沖縄を含まない。

都道府県別人口分布(2013/2035年対比)

(単位: 千人)					(単位: 千人)				
都道府県	2013年 (実績)①	2035年 (推計)②	差 ②-①	比率 ②/①	都道府県	2013年 (実績)①	2035年 (推計)②	差 ②-①	比率 ②/①
全 国	127,298	112,124	-15,174	-11.9%					
北海道	5,431	4,462	-969	-17.8%	京 都	2,617	2,325	-292	-11.2%
青 森	1,335	1,009	-326	-24.4%	大 阪	8,849	7,794	-1,055	-11.9%
岩 手	1,295	1,005	-290	-22.4%	兵 庫	5,558	4,888	-670	-12.1%
宮 城	2,328	2,062	-266	-11.4%	奈 良	1,383	1,161	-222	-16.1%
秋 田	1,050	763	-287	-27.3%	和歌山	979	769	-210	-21.4%
山 形	1,141	893	-248	-21.7%	鳥 取	578	468	-110	-19.0%
福 島	1,946	1,587	-359	-18.5%	島 根	702	555	-147	-21.0%
茨 城	2,931	2,546	-385	-13.1%	岡 山	1,930	1,682	-248	-12.8%
栃 木	1,986	1,725	-261	-13.1%	広 島	2,840	2,499	-341	-12.0%
群 馬	1,984	1,711	-273	-13.8%	山 口	1,420	1,139	-281	-19.8%
埼 玉	7,222	6,562	-660	-9.1%	徳 島	770	611	-159	-20.7%
千 葉	6,192	5,592	-600	-9.7%	香 川	985	818	-167	-17.0%
東 京	13,300	12,663	-637	-4.8%	愛 媛	1,405	1,141	-264	-18.8%
神奈川	9,079	8,607	-472	-5.2%	高 知	745	576	-169	-22.7%
新 潟	2,330	1,902	-428	-18.4%	福 岡	5,090	4,559	-531	-10.4%
富 山	1,076	892	-184	-17.1%	佐 賀	840	714	-126	-15.0%
石 川	1,159	1,019	-140	-12.1%	長 崎	1,397	1,118	-279	-20.0%
福 井	795	668	-127	-16.0%	熊 本	1,801	1,538	-263	-14.6%
山 梨	847	704	-143	-16.8%	大 分	1,178	1,004	-174	-14.8%
長 野	2,122	1,761	-361	-17.0%	宮 崎	1,120	947	-173	-15.4%
岐 阜	2,051	1,746	-305	-14.9%	鹿 児 島	1,680	1,386	-294	-17.5%
静 岡	3,723	3,193	-530	-14.2%	沖 縄	1,415	1,391	-24	-1.7%
愛 知	7,443	7,046	-397	-5.3%					
三 重	1,833	1,580	-253	-13.8%					
滋 賀	1,416	1,345	-71	-5.0%					

資料：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成。

ウ．都道府県別の人口分布

2035 年における都道府県別の人口分布推計をみると、全国平均で約 12%減少し、人口が増加する当道府県は皆無となる。

減少率が少ないのは関東圏、愛知、滋賀、沖縄で、逆に減少率が高いのは北海道、東北、北陸、中・四国となり、地方ほど減少率が高くなっている。

人口最少県の鳥取県人口は、2035 年には現在から 11 万人減少し 46.8 万人となり、現在の千葉県市川市（人口 47.2 万人）程度になると予測されている。人口 100 万人を割り込む県は現在の 8 県から 4 県（秋田、山形、富山、宮崎）増え 12 県となる見込みである。

② 世帯数の推移

ア. 世帯数の推移

全国の一般世帯数（単独、核家族、その他世帯）の動向は、現在の人口減少の下でも増加を続けており、**2019 年にピークの 5,307 万世帯**となり、以後、一貫して減少していき **2035 年には 4,955 万世帯**（単独 1,845 万世帯、二人以上 **2,767 万世帯**）とピークから約 **350 万世帯**減少するものと推計されている。

世帯人員数をみると、現在の人口減少局面においても世帯数が増加していることから平均世帯人員は減少し、**2019 年の世帯数ピーク時には 2.30 人/世帯**、以降、世帯数の減少とともに平均世帯人員も減少を続け、**2035 年には 2.20 人/世帯**となると推計されている。

イ. 世帯主の年齢・男女別推移

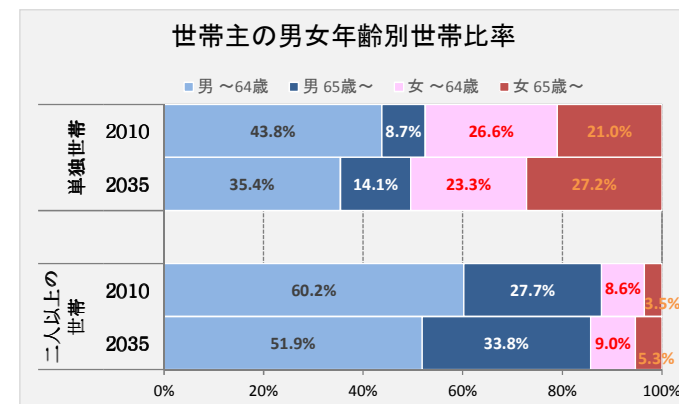
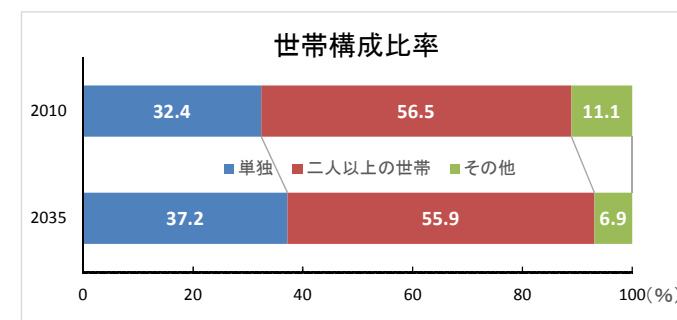
2035 年における「単独世帯」の **65 歳以上**の世帯の割合は約 **41%**となり、**10 世帯に 4 世帯**が高齢者で **4 世帯**の世帯主は男性 **1.5 世帯**、女性 **2.5 世帯**という内訳になるものと推計されている。

また、「二人以上の世帯」においては、**65 歳以上**の世帯の割合は約 **40%**と単独世帯とほぼ同様となり、世帯は男性 **3.5 世帯**、女性 **0.5 世帯**という内訳になるものと推計されている。

世帯の家族類型別一般世帯数及び割合（推計）

年	世帯の家族類型別一般世帯数(1,000世帯)							一般世帯平均世帯		割合(%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	人員 (1,000人)	人員 (人)	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子					総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
2010	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779	125,546	2.42	32.4	56.5	19.8	27.9	8.7	11.1	
2015	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150	123,968	2.34	33.3	56.9	20.5	27.0	9.4	9.7	
2016	52,950	17,757	30,148	10,889	14,204	5,055	5,045	123,535	2.33	33.5	56.9	20.6	26.8	9.5	9.5	
2017	53,006	17,895	30,177	10,932	14,113	5,132	4,934	123,051	2.32	33.8	56.9	20.6	26.6	9.7	9.3	
2018	53,046	18,029	30,196	10,972	14,018	5,206	4,821	122,524	2.31	34.0	56.9	20.7	26.4	9.8	9.1	
2019	53,065	18,156	30,202	11,010	13,918	5,274	4,707	121,961	2.30	34.2	56.9	20.7	26.2	9.9	8.9	
2020	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594	121,356	2.29	34.4	56.9	20.8	26.0	10.1	8.7	
2025	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127	117,824	2.25	35.6	56.6	20.9	25.0	10.6	7.9	
2030	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743	113,681	2.22	36.5	56.2	21.0	24.1	11.0	7.3	
2035	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421	109,091	2.20	37.2	55.9	21.2	23.3	11.4	6.9	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。
不詳按分のため国勢調査と必ずしも一致しない。



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』〔出生中位(死亡中位)〕推計値より作成。

(2) ライフスタイル等の変化

2035 年の日本人のライフスタイルはどのようなものなのか、現在と何がどう変化しているのかについてピンポイントで予測している資料はないが、国、地方自治体や企業等が近年のトレンドからそれぞれの所管するテーマについて近未来や将来の姿等を予測しており、これに基づき 2035 年の消費イメージの端緒として、その概略を以下に紹介する。

① 自然環境

2013～2015 年の冬は、寒気の流れ込みの影響により一部地域で低温と大雪が発生した。数万年～数百年スケールの太陽活動の変動や 11 年単位で繰り返される太陽黒点周期の様相からは、今後は寒冷化もという説もあるが、太陽活動の影響は人類の経済活動に伴う温室効果ガスの排出による温暖化の影響を上回ることはないとされている。

ア. IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の高度経済成長とグローバルバリエーションが続くシナリオ（A1B シナリオ）では今後も温暖化が進行し、今世紀末頃（2076～2095 年を想定）の日本における気温等については右上表のように予測されている。また、温暖化による農業生産への影響は、世界においては熱帯地域の高温障害や水不足による生産の減少とそれに伴う食料供給の遅延などが懸念されている。

イ. 米については、A1B シナリオで予測される 3℃程度の上昇までは、二酸化炭素濃度の上昇の効果（施肥効果）などにより温暖化の影響が相殺され、収量減少の可能性は低いと予測されている。日本の稲作については、二期作可能面積は 2050 年には現在の 15 倍（耕地の 22.6%）に拡大するとの予測もあるが東日本以西での生育障害や高温障害、斑点米や白未熟粒の増加などによる品質（一等米比率）の低下や病害虫の防除費用の増加、水利費用の増加、大雨による冠水被害など、経済的影響は避けられないと考えられる。

気温等の将来予測(1980～1999年比)

項目	将来気象 (2076～2095年)	特徴
年平均気温	全国で2.5～3.5℃の上昇	低緯度より高緯度、夏季より冬季の気温上昇が大きい
最高気温	沖縄・奄美を除く各地で3℃の上昇	冬の上昇が最も大きく、夏の上昇は最も小さい
最低気温	沖縄・奄美を除く各地で3℃の上昇	春は北日本及び東日本の一部の標高の高い地域で3℃以上の上昇がみられ、融雪も早まる
降水量	全国で約100mm増加	秋の降水量は全国的に減る傾向。大雨や短時間強雨の発生頻度は全国的に増加
無降水日	全国で7～8日増加	西日本では年間約10日の増加
降雪量	全国で約63cm減少	北海道・本州内陸の一部で降雪量が増加する一方、他の地域では減少
猛暑日	全国で7～8日増加	夏から秋にかけてを中心に増加がみられる
熱帯夜	全国で19～20日増加	沿岸部など標高の低い地域でより多くの増加がみられる
真冬日	全国で9～10日減少	冬の北日本では北海道を中心に年平均20日以上減少がみられる

資料：「地球温暖化予測情報第8巻」（気象庁）より米穀機構で作成
注）都市の変化の影響は反映されていない

将来の水稻栽培に対する地球温暖化の影響

項目	影響
栽培	移植日の移動を行わないと減収(a)
	水田や稲からの蒸発散量が増加。九州北部～中部では潜在的な水不足の懸念(a)
	二期作可能地帯の増大(耕地の1.5%→22.6%)(b)
	害虫・天敵の構成変化(c)
	雑草の定着可能域の拡大や北上(c)
	融雪流出量の減少による農業用水の減少(c)
	降雨強度の増加による洪水等リスクの増加(c)
品質	カメムシ被害の拡大 (a)
	白未熟粒の増加(a)

資料：(a)「地球温暖化の影響資料集 2007年3月」（環境省）
：(b)「国土の長期展望 中間とりまとめ 2011年2月」（国土交通省）
：(c)「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について（意見具申）（案） 2015年」（環境省）
より米穀機構で作成

② 社会環境

日本の人口の推移、世帯構成の変化については前述（P2～4 参照）のとおりであるが、以下に家庭環境の変化や ICT（Information and Communication Technology：情報・通信に関連する科学技術）の発達などの影響について団体等の公表資料の関係部分を紹介する。

なお、森記念財団都市整備研究所は 2030 年の東京都区部の状況について右表のとおり予測している。

ア．家庭状況については、平均寿命は男女とも現在より 2 歳程度延び更に高齢化が進み、初婚年齢は 2050 年には現在より 4～5 年遅くなると予測されている。また、生涯未婚率は 2035 年には現在より 1 割近く増加する。結婚適齢期という概念はなくなり、結婚については個人の自由という意識が浸透し事実婚の増加へと変容していくものと考えられている。

家事については、お互いが共同生活のパートナーという位置づけとなり、女性の社会進出の増加もあり、家事分業、共働きが標準モデルとなり、個々の収入は個々が管理するというライフスタイルが優勢となるものと考えられる。

2035 年の家庭とは「個々の収入を個々の経済基盤とし、お互いの価値観を尊重しつつ、共同生活のベネフィットを最大限に享受する場」となるものと予測される。

イ．ICT の発達の影響については、労働人口の減少もあり、職場の IT 化や労働ロボットの導入が加速し、2030 年～2040 年には一般事務は人工知能が、単純労働はロボットが担うようになり、その時代のビジネスパーソンに求められるスキルは IT 機器類では代替不能な「知識と知的思考力」「人的ネットワークの強さと幅」「強靱な精神力」となるものと見込まれている。

東京都区部の人口・世帯状況予測

	2010年	2030年	増加率
総人口	907万人	985万人	8.6%
老年人口	180万人	222万人	23.3%
一般世帯	456万世帯	509万世帯	11.6%
単身世帯	219万世帯	250万世帯	14.2%
夫婦のみ世帯	76万世帯	83万世帯	9.2%
ファミリー世帯	135万世帯	153万世帯	13.3%

資料：「2030年の東京 part2 超高齢社会データブック編」（森記念財団 都市整備研究所）より米穀機構で作成

予測される社会環境の変化（家庭）

	基準年		予測年	
平均寿命(a)	2013年	男 80歳 女 87歳	2030年	男 82歳 女 89歳
初婚年齢	2011年	男 31歳(b) 女 29歳(b)	2050年	婚姻の時期は今より4～5 年遅くなる(c)
生涯未婚率(d)	2010年	男 20.1% 女 10.6%	2035年	男 29.0% 女 19.2%
結婚意識(e)	2002年	適齢期という考え方が 強い	2025年	結婚するしないは本人の 自由という意識が浸透
家事(e)	2002年	女性は家庭という意識 が強い	2025年	夫婦による家事分業が浸 透

資料：(a)国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）

(b)平成24年版厚生労働白書（厚生労働省）

(c)「国土の長期展望 中間とりまとめ 2011年2月」（国土交通省）

(d)平成26年版厚生労働白書（厚生労働省）

(e)「2025年の日本の姿」（厚生労働省）

注）年齢は小数点以下を四捨五入している

予測される社会環境の変化（IT化等の影響）

	基準年		予測年	
労働人口(a)	2010年	6298万人 (内訳)60歳以上 18% 30～59歳 65%	2030年	6085万人 (内訳)60歳以上 22% 30～59歳 62%
雇用	2013年	事務従事者数(b) 1235万人 (うち雇用户)1201万人	2030～40年	一般事務職はコンピュータ に、単純労働はロボットに移 行し、これら職種の雇用は減 少(c)
人材像	2010年	人材確保に当って重視す ること(全産業)(d) 「職場でチームワークを尊 重できる」「状況を的確に 判断し行動できる」「自社 の社風に馴染むことがで きる」	2030年	求められるスキル(e) 「知識と知的思考力」「人的 ネットワークの強さと幅」「強 靱な精神力」

資料：(a)平成24年版厚生労働白書（厚生労働省）

(b)平成25年版労働力調査（総務省）

(c)「THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?」

(Carl Benedikt Frey and Michael A. Osborne September 17, 2013)

(d)平成22年版労働経済の分析（厚生労働省）

(e)「産業社会・労働力市場の未来の姿と求められる人材像」（内閣府2014年7月）

注）労働人口の2030年予測値は経済成長と労働参加が適切に進むケースの値

また、労働人口減少社会においては高い生産性が求められる一方で、優秀な人材を確保し、長く働き続けてもらうことが重要な課題となり、労働者の能力を最大限に発揮できるようにするためにも、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がより重視され、職住近接による通勤時間の短縮やICTによるテレワーク（モバイル勤務や在宅勤務）が進展すると予測される。特に在宅勤務は、女性管理職割合の増加（2020年までに30%とする政府目標）や2035年には「団塊の世代」のコアが80歳代後半に達することで要介護者数もピークを迎えるとみられることから、今後大きく進展していくものと考えられる。

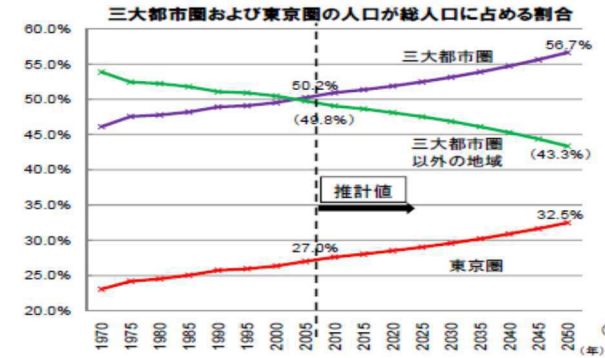
③ 生活環境

日本の総人口は2008年をピークに、今後100年間で急激に減少し、明治時代後半の水準に戻ると予測されている。その結果、地方の過疎化が進み、人口は東京圏等3大都市圏に集中し2050年に日本の総人口の約6割が3大都市圏で生活することとなる。特に東京周辺には総人口の約3割が暮らす生活圏が形成されることとなり、2030年の東京区部の世帯当たりの住宅床面積は現在より15㎡増加し98㎡となる予測がある。また、戸建て住宅は転職の際のリスクにもなるため、住み替えしやすい（転売しやすい）都心の集合住宅がますます人気となるとされている。

予測される社会環境の変化(働き方)

	基準年		予測年	
ワーク・ライフ・バランス(a)	2002年	社会的には仕事優先が求められる	2025年	仕事優先という考え方は少なくなり、家族とのふれあい、趣味・地域活動に費やす時間が増加
職住近接(b) (通勤時間・東京)	1998年	49分	2030年	居住地誘導による職住近接が進めば36分に短縮が可能
テレワーク	2011年	常用雇用者100人以上の企業におけるテレワーク導入率(c) 9.7%		ホワイトカラーの仕事の90%がテレワーク可能な仕事(d)

資料：(a)「2025年の日本の姿」(厚生労働省)
(b)「東京都市圏における鉄道通勤を対象とした居住地誘導による過剰通勤交通削減に関する研究」
(日本都市計画学会 都市計画論文集47巻3号 2012)
(c)平成24年版情報通信白書(総務省)
(d)クラウドソーシングの進展とテレワークへのインパクト
(東京工業大学イノベーションマネジメント研究科 比嘉邦彦 2013年6月17日)



出典：「国土の長期展望 中間とりまとめ 2011年2月」(国土交通省)

東京都区部の床面積の予測

	2010年	2030年	増加率
住宅床面積(ha)	37953.1	46514.2	22.6%
一般世帯数(世帯)	4,560,593	4,737,816	23.3%
一般世帯数当り床面積 (平方メートル)	83	98	18.0%
用途別建物床面積			
（増減の大きいもの） 専用工場(ha)	1,239	326	-73.4%
住工併用(ha)	936	503	-46.3%
事務所(ha)	10,979	13,850	38.2%
集合住宅(ha)	22,736	31,285	37.6%
建物階数(階)	2.6	3.1	19.2%

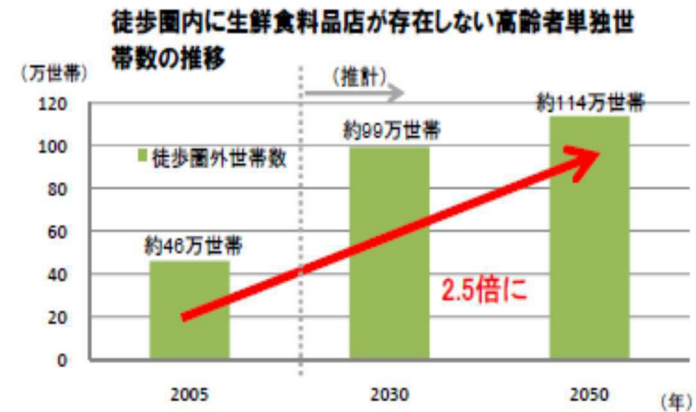
資料：「超高齢社会を迎えた東京23区の将来」(第60回NSRI都市・環境フォーラム資料)より米穀機構で作成

④ 食料品購入状況

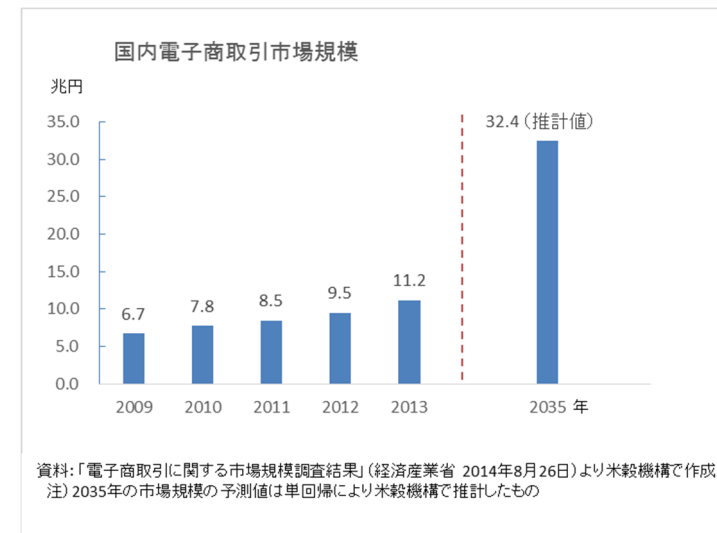
ア．人口減少社会では人口密度も低下するため、食料品店など人口密度に経営基盤を置く一部の店舗は営業を維持できなくなり、自前の交通手段を持たない消費者は生活物資の入手に支障をきたすこととなる。これが「買物弱者」、生鮮食料品に限れば「food deserts（フードデザート）」（食の砂漠）とも呼ばれる社会問題である。買物弱者問題は徐々に顕在化してきており、その数は現在 600 万人程度と推計されている（経済産業省 2010 年）。今後の買物弱者増加予測に対する流通サイドの在り方について、経済産業省は「ネットスーパー（電子商取引）」の活用を提言している。

イ．電子商取引の市場規模はインターネット人口の増加とともに拡大を続けており、直近では 11 兆円に達している。これはスーパーマーケットの年間全店総売上高 9.5 兆円（2013 年 9 月～2014 年 8 月）を超える規模となっており、単回帰による推計では、2035 年には現在の 3 倍の市場規模に達する可能性がある。一方、買物弱者は人口集中地域における自動車のない高齢者でもなりうるとの予測もある（「食料品アクセスと高齢者の健康問題」報告会資料 農林水産政策研究所 2014 年 10 月）。

ウ．米は生鮮品の中でも保存性がある。そのため消費を先取りしたまとめ買いが行われ、現在では 7kg 程度の家庭内在庫量がある。しかし、飲料と同じように重量商品であるため、都市部では、かつての御用聞きによる配達インターネット経由の宅配に姿を変えてきているように、今後の買物弱者や高齢者世帯の増加を鑑みれば、都市部に限らず全国的な規模でインターネット経由による他商品と組み合わせた米の購入スタイルが進展すると考えられる。



出典:「国土の長期展望 中間とりまとめ 2011 年 2 月」(国土交通省)



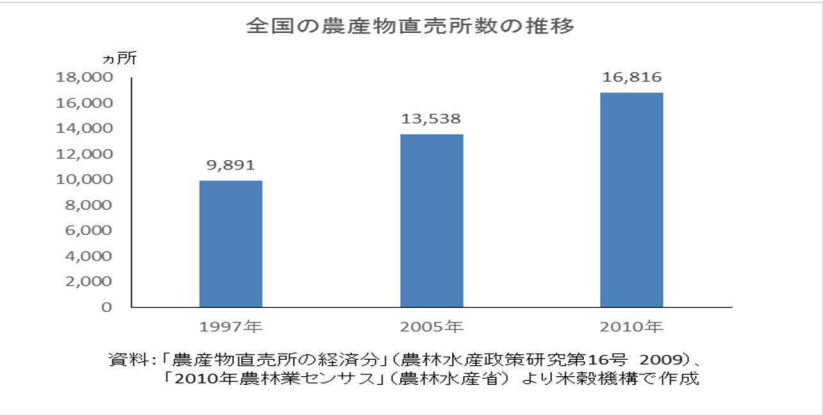
また、食料品店が撤退した地域の農産物直売所では、従来の地域外利用者に向けた品揃えのほかに、地域内生活者からの要望で一般流通商品の販売も行うようになってきている。今後は地域外利用者だけでなく、ミニスーパーやコンビニとして地域の買物拠点へと発展していくことも考えられる。

⑤ 調理環境の変化

ア. 一般世帯向けでは、世帯構成員数の減少による1回当り調理量の減少のために大型キッチンを設置する必要がなくなり、機能を高度化、コンパクト化したキッチンへ、単身向け集合住宅ではミニキッチン（間口0.9～1.35m）が主流になりつつある。食の外部化が進むとさらに調理機会は減少すると考えられるため、近未来では高機能、高度化したコンパクトキッチンが主流になると予測されている。

イ. また、食の外部化の進展は、包丁やまな板といった調理器具にまで影響を及ぼすと考えられる。北海道、東北での調査によれば、現在の世帯当たりの包丁保有数は平均5丁程度となっているが（村田まり子ら「食生活と調理器具の関連～家庭の包丁類に関する調査」）、今後はピーラー、スライサーなどの皮むきや切断に特化した代替道具の使用が増えるとともに、菜切包丁や刺身包丁のように調理食材に応じた包丁の使い分けがなくなり、万能包丁（文化包丁）に収斂していくのではないかという見方もある。また、まな板もキッチンサイズや1回当り調理量に規定されるため、サイズの縮小化が進むと考えられている。

ウ. 調理家電では炊飯器や電子レンジなどにおけるスマート化が進み、多機能化や手入れの簡便化が進むものと思われる。さらに3Dプリンターの技術は調理にも及び、一部は商品化されている。近未来の高度化キッチンは3D調理プリンターが標準装備となり、レシピをダウンロードし、専用の食材パックを投入するだけで料理が「出力」されることになる可能性を秘めている。



調理に関する将来見通し

項目	見通し	出典
キッチン	少子高齢化により大量調理の必要性がなくなるため機能組込型の高度化、コンパクトキッチン化(間口 1.2～1.95m)	「住宅における台所の変遷と最新のキッチン事情」(キッチン・バス工業会)
包丁	ピーラー・スライサーの使用は増加。 食の外部化・合理化は包丁の使い分けをなくす方向に作用(文化包丁に収斂)	「女子大学生を対象とした野菜の皮むきおよび切断操作に用いる調理器具の保有状況と使用頻度について」成田公子ら名古屋大学紀要55(家・自)85～90 2009
まな板	流し台の狭い住宅ではサイズの大き過ぎるまな板は取扱いにくい	「家庭用まな板に関する実態調査」中嶋加代子ら別府大学紀要 第30号(2011)
調理家電	炊飯器は高機能化と手入れの簡単さが進展	日経テクノロジーオンライン「食文化とハイテク1」 http://techon.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20140129/330669/
	料理が作れる家庭用3Dプリンター「Foodini」	Natural Machine社(アメリカ) http://www.naturalmachines.com/

2. 食生活の変化

(1) 食料支出の推移

総務省「家計調査」による二人以上の世帯の食料支出を 1970 年を基準としてみると、2014 年において酒類への支出はほぼ横ばい、食料支出全体では約 17%減少（1970 年比）しているが、簡便化商品である主食的調理食品（1986 年から項目分類；弁当、おにぎり、すし、調理パン等）は約 2.6 倍（1986 年=100）と右肩上がり大きく伸びている。

外食への支出についてはバブル期にピークとなり、以後下落傾向となり 2014 年では約 1.2 倍（1970 年比）となっている。

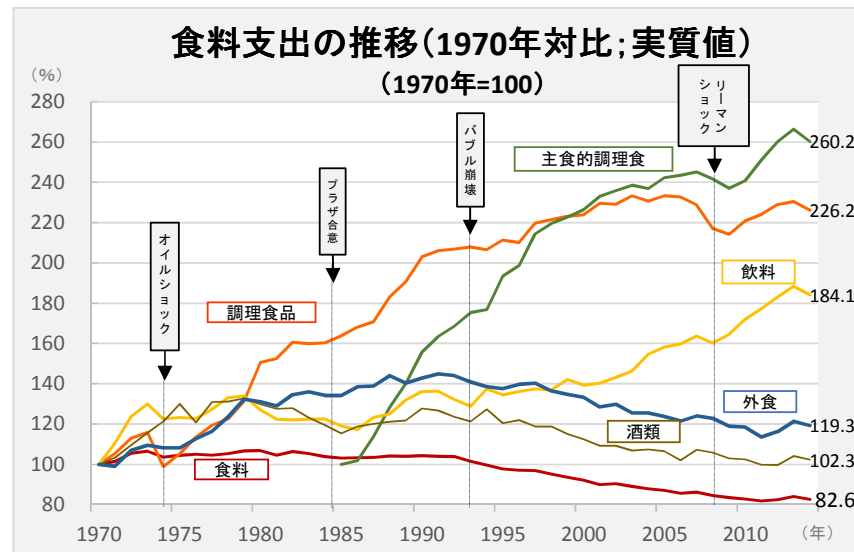
食料全体への実質支出が減少している中で、社会インフラの整備やライフスタイルの変化に対応した商品開発、ますます時間に追われる生活の進展に伴い食の簡便化、外部化という流れは年毎に顕著となり、この流れに呼応するように主食的調理食品は急カーブで普及し 2008 年のリーマンショックで一時減少したものの、その後、消費増税前の 2013 年までは以前にも増して急角度で増加している。

(2) 主食類の購入量の推移

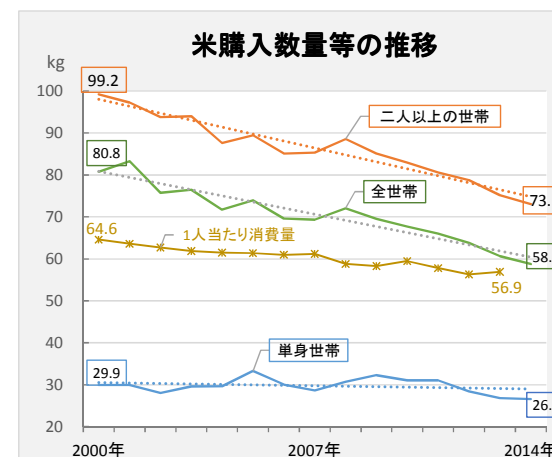
世帯別の主食類（米、パン、めん類）の購入数量について、総務省「家計調査」を用いて 2000 年～2014 年までの 15 年間の動向を比較することとする。なお、単身世帯については 2000 年以降に購入金額のみ掲出されたため購入数量については、二人以上の世帯の購入単価を用いて換算して比較する。

① 米の購入量

二人以上の世帯では 2000 年 99.2kg/年から 2014 年 73.1kg/年（▲26.2kg/年、▲26.3%）と経年的に右肩下がり推移しており、世帯構成人員で除して 1 人当たり購入数量に換算すると 30.0kg/人・年から 24.1kg/人・年（▲5.9kg/人・年、▲19.7%）へ減少している。



資料：総務省「家計調査」二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）、総務省「消費者物価指数」（2010年基準）より作成。



資料：総務省「家計調査」より作成。
単身・全世帯は、二人以上の世帯の購入単価から推計。
1人当たり小麦消費量は、農林水産省「食料需給表」より作成。

一方、単身世帯については2000年の29.9kg/年から26.8kg/年と若干減少しているものの横ばいの状況にあり、二人以上の世帯の1人当たり購入数量との差は2.7kgとなり、1人当たりでは単身世帯の方が多くなっている。

② パンの購入量

購入数量が右肩下がりの米とは反対に二人以上の世帯、単身世帯ともにここ15年間で一貫して増加傾向にあり、二人以上の世帯+6.5kg/世帯(+16.9%)、単身世帯+4.1kg/世帯(+24.1%)と、着実に主食の座を脅かす状況にある。年間購入金額(二人以上の世帯)をみても2014年は米の消費量と米価の低迷傾向から金額ベースでは3年振りに穀類トップの座に返り咲いている。

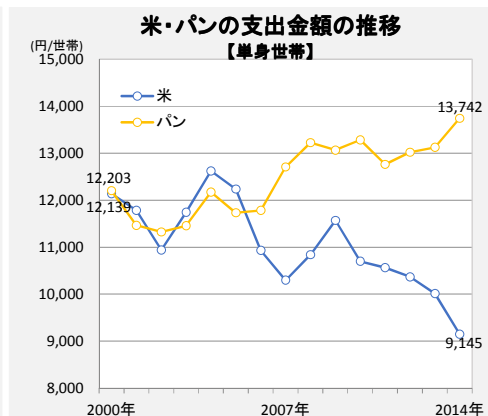
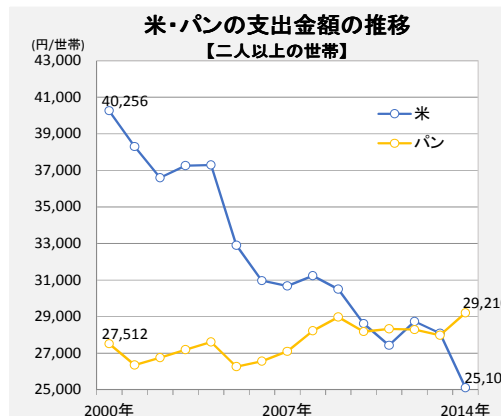
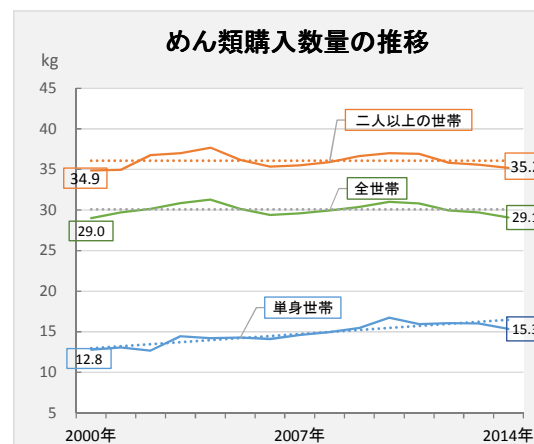
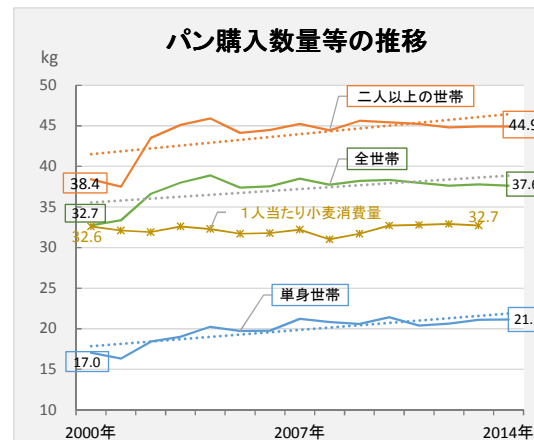
③ めん類の購入量

経年的にはパンほどの増加率ではないものの、ここ15年間で二人以上の世帯で+0.3kg/世帯(+0.9%)、単身世帯で+2.5kg/世帯(+19.5%)と横ばい及び増加傾向で推移している。

米と小麦製品(パン、めん類)の関係をみてみると、米の購入数量が減少している下で、上述のようにパン、めん類は増加を続けており、主食の座が小麦製品に侵食されている状況が明確となっている。

小麦製品は、調理に時間を要さず味のバラエティが豊富であることを考えると、今後、ますます米の存在は脅かされていくことが懸念される。

また、米とパンの二人以上の世帯の年間支出金額をみると、21世紀初頭に米はパンの約1.5倍を誇っていたが、2012年に逆転され、その後逆転したものの2014年では、米価下落もあって約4千円/年の差で再逆転を許している。なお、単身世帯については2006年にパンに逆転され、以降その差は拡大している状況にある。



資料：総務省「家計調査」より作成。
 単身・全世帯は、二人以上の世帯の購入単価から推計。
 1人当たり小麦消費量は、農林水産省「食料需給表」より作成。

(3) 食の外部化の推移

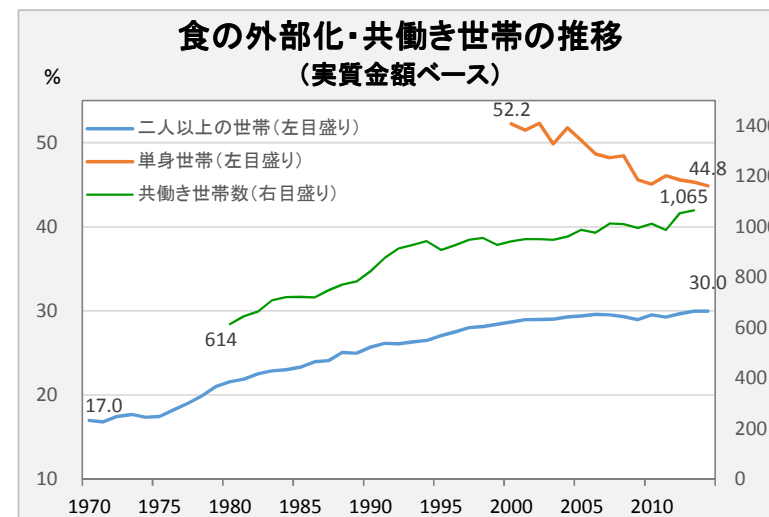
① これまでの動向

単身・二人以上の世帯の食の外部化率を総務省「家計調査」の金額ベースでみると、二人以上の世帯はここ 40 年余りで共働き世帯の増加とリンクしてほぼ倍増（17%→30%）しているが、単身世帯ではデータの存在する 2000 年以降右肩下がりとなっており、ここ約 15 年では経済状況を反映してか外部化率は約 7 ポイント低下している。その内訳（右下図）をみると調理食品は若干増加、外食支出、外食頻度（次頁図参照）は減少している。

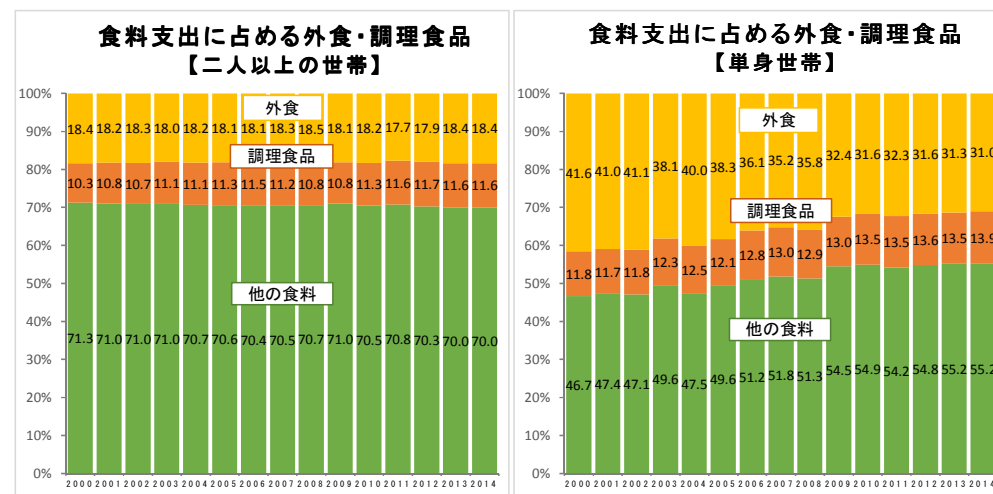
② 今後の見通し

政府は、少子高齢社会において日本経済を維持するためには、高齢者や女性等の活躍を促すことが重要との観点から 2020 年に 25～44 歳の女性の就業率を現行より 5%上昇させ 73%とすることを目標にしている（「日本再興戦略」（2013 年 6 月策定）。女性の就業率の上昇は、今後の経済活動において重要な課題であるが、二人以上の世帯における食の外部化を一層進展させることに繋がるものと考えられる。

一方、単身世帯については、食の外部化率が低下しているとはいえ、その割合は二人以上の世帯より現行で 15 ポイント以上高くなっている。今後、高齢単身世帯の増加が予測される下で、主たる収入となる年金や、増えていく医療費等への対応のため食料支出を切り詰める傾向はますます顕著になっていくことが考えられ、単身世帯と二人以上の世帯の食の外部化率は、今後、一層接近していくものと予測される。



資料：総務省「家計調査」、内閣府「男女共同参画白書」より作成。
食の外部化率は、食料支出に占める調理食品、外食の割合。支出額は消費者物価指数により実質化して算出。

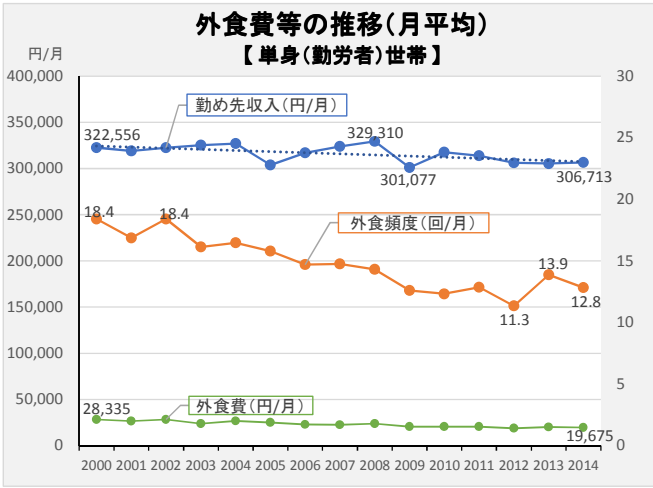
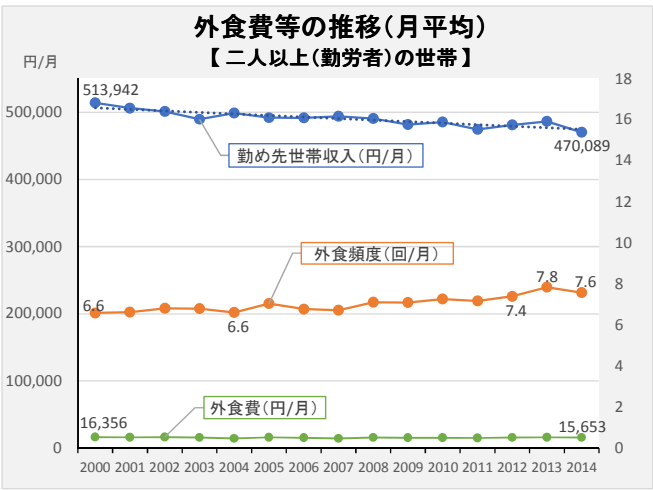


資料：総務省「家計調査」「消費者物価指数」（2010 年基準）より作成。
食の外部化率は、食料支出に占める調理食品、外食の割合。支出額はすべて消費者物価指数により実質化して算出。

最後に、外食と世帯収入の動向を詳しくみてみると、単身・二人以上の世帯とも勤め先収入は減少を続けているが、外食頻度は二人以上の世帯ではここ 14 年間で 1 ヶ月当たり 1 回増えているのに対し、単身世帯では同 6 回減少している。

支出金額については、単身世帯の外食費は 28,335 円/月から 19,675 円/月へ大きく減少しているが、1 回当たりの支出額は約 1,540 円/回とほとんど変化していない。一方、二人以上の世帯では、1 回当たりの支出額は 2,478 円/回から 2,060 円/回へ約 400 円減少している。

食の外部化	調理済食品（惣菜や弁当など）や外食により家庭内での調理による食事に代替すること。
外部化率	総務省「家計調査」品目のうち「食料支出」に占める「調理食品」及び「外食」への支出の割合とした。



資料：総務省「家計調査」「消費者物価指数」（2010 年基準）より作成。
金額は実質金額。

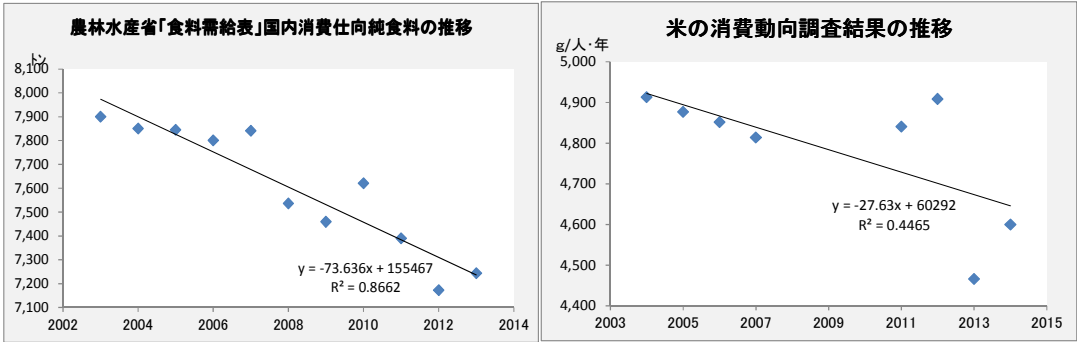
3. 2035 年の米消費等の動向

(1) 主食類の動向

① 米

- ア. 総務省「家計調査」における 2000 年以降の購入数量のデータにより 2035 年の購入数量を推計してみると、2035 年には二人以上の世帯で 40.0kg (2014 年対比▲13.1kg)、単身世帯で 26.6kg (同±0kg) となる。
- イ. 農林水産省「食料需給表」、「米の消費動向調査」及び当機構「米の消費動向調査」の直近 10 年間のデータから 1 人当たりの消費量を推計してみると、2035 年の消費量は 48.8~50.1kg/人・年となる。
- ウ. また、1 人当たり消費量から需要量を試算すると今後も米需要は漸減していき、人口減少と相俟って 2035 年には主食用米の需要量は 608~624 万玄米トン程度となるものと推計される。

「米」の購入数量(推計)				
(購入数量kg/世帯)				
	単身世帯	二人以上の世帯	全世帯	
実績	2000年	29.9	99.2	80.8
	2001年	29.9	97.3	83.3
	2002年	28.1	93.8	75.8
	2003年	29.6	94.0	76.5
	2004年	29.6	87.6	71.7
	2005年	33.3	89.5	74.0
	2006年	30.0	85.1	69.6
	2007年	28.6	85.3	69.3
	2008年	30.7	88.6	72.1
	2009年	32.3	85.1	69.5
	2010年	31.0	83.0	67.6
	2011年	31.0	80.6	66.1
	2012年	28.4	78.8	63.8
	2013年	26.8	75.2	60.7
推計	2014年	26.6	73.1	58.8
	2015年	28.8	73.1	56.8
	2020年	28.3	64.9	51.1
	2025年	27.7	56.6	45.4
	2030年	27.1	48.3	40.0
	2035年	26.6	40.0	34.6
	2014年比	-0.1%	-45.2%	-41.1%



資料：総務省「家計調査」、農林水産省「食料需給表」、「米の消費動向調査」及び当機構「米の消費動向調査」より作成。

② 小麦製品

ア. パン

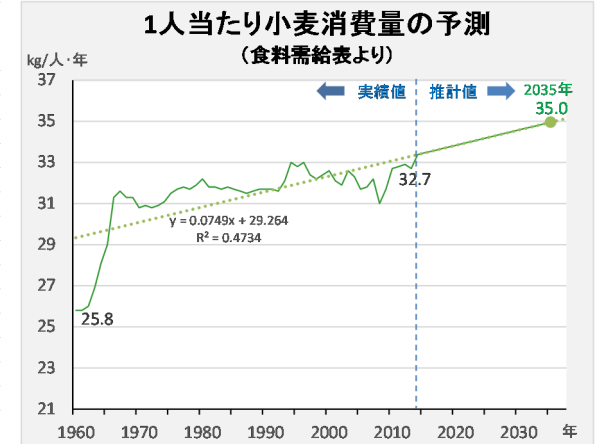
パンの購入数量について、同じく総務省「家計調査」により 2035 年の購入数量を推計してみると二人以上の世帯は 53.9kg（パンそのものの重量で小麦粉換算した量ではない。）（2014 年対比+9.0kg、+20.0%）となり、単身世帯では 27.9kg（同+6.8kg、+32.2%）となる。

1 人あたりに換算した消費量は、単身の方が若干多い傾向が続いていくものと思われる。

「パン」の購入数量（推計）

（購入数量kg/世帯）

	単身世帯	二人以上の世帯	全世帯
実績			
2000年	17.0	38.4	32.7
2001年	16.3	37.5	33.3
2002年	18.4	43.5	36.6
2003年	19.0	45.1	38.0
2004年	20.2	45.9	38.9
2005年	19.7	44.1	37.4
2006年	19.7	44.5	37.5
2007年	21.2	45.2	38.5
2008年	20.8	44.4	37.7
2009年	20.6	45.6	38.2
2010年	21.4	45.4	38.3
2011年	20.4	45.3	38.0
2012年	20.6	44.8	37.6
2013年	21.1	44.9	37.8
2014年	21.1	44.9	37.6
推計			
2015年	22.1	46.8	37.7
2020年	23.6	48.6	39.1
2025年	25.0	50.3	40.6
2030年	26.4	52.1	42.0
2035年	27.9	53.9	43.5
2014年比	+31.9%	+19.9%	+15.5%



イ. めん類

同様にめん類についてみると、二人以上の世帯では 36.1kg（2014 年対比+0.9kg、+2.6%）、単身世帯では 21.7kg（同+6.4kg、+41.8%）となる。

農林水産省「食料需給表」における 1 人当たりの小麦消費量は、1960 年 25.8kg/人・年から直近 2013 年 32.7kg/人・年となっており、この実績を用いて 2035 年の 1 人当たり消費量を推計してみると 35.0kg/人・年となり、長期的にみると着実に伸長していくこととなる。

小麦製品は、近年、冷凍パンや半製品等の輸入が増加し消費者に大量に安価で売られている状況やパスタ等の製品輸入の増加等、日本国民の主食の座を米と二分しており、2035 年にはごはんに代わる主食の座を占めているかも知れない。

「めん類」の購入数量（推計）

（購入数量kg/世帯）

	単身世帯	二人以上の世帯	全世帯
実績			
2000年	12.8	34.9	29.0
2001年	13.0	35.0	29.7
2002年	12.7	36.8	30.1
2003年	14.4	37.0	30.8
2004年	14.2	37.7	31.3
2005年	14.3	36.2	30.1
2006年	14.1	35.3	29.4
2007年	14.6	35.5	29.6
2008年	15.0	35.9	29.9
2009年	15.5	36.6	30.4
2010年	16.7	37.0	31.0
2011年	15.9	36.9	30.8
2012年	16.1	35.8	29.9
2013年	16.0	35.6	29.7
2014年	15.3	35.2	29.1
推計			
2015年	16.7	36.1	28.9
2020年	17.9	36.1	29.2
2025年	19.2	36.1	29.6
2030年	20.4	36.1	29.9
2035年	21.7	36.1	30.3
2014年比	+41.2%	+2.6%	+4.3%

資料：総務省「家計調査」、農林水産省「食料需給表」より作成。

○ 推計方法

購入数量

穀類（米、パン、めん類）の購入数量の将来推計にあたっては、

- ① 総務省「家計調査」の「二人以上の世帯」、「単身世帯」それぞれにおける 2000 年から 2014 年までの 15 年間の米、パン、めん類の購入数量（実績）を用いた回帰式から、「二人以上の世帯」、「単身世帯」ごとに米、パン、めん類の将来（各年）の購入数量を推計。
- ② 上記①の推計値を国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の各年の家族累計別一般世帯数（「単身世帯」及び「二人以上の世帯」）の構成比により加重平均することで全世帯の購入数量を推計。

米の 1 人当たり年間消費量

1 人当たりの消費量については、以下の 2 つ方法により推計。

- ① 農林水産省「食料需給表」の国内消費仕向量の純食料の直近 10 年（2003~2013 年）の実績を用いた回帰式から推計した 2035 年国内消費仕向量（純食料）を 2035 年推計人口で除した数量。
- ② 農林水産省「米の消費動向調査」における全世帯の年間消費量及び当機構「米の消費動向調査」年間消費量の直近 10 年（2004~2014 年）の実績を用いた回帰式から 2035 年の年間消費量を推計。

世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員、平均世帯人員の将来推計

年 次	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							一般世帯 人 員 (1,000人)	平均世帯 人 員 (人)
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他		
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
2010 (平成 22)	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779	125,546	2.42
2011 (23)	52,033	16,923	29,455	10,376	14,457	4,622	5,655	125,218	2.41
2012 (24)	52,271	17,100	29,644	10,510	14,419	4,716	5,527	124,937	2.39
2013 (25)	52,503	17,279	29,824	10,639	14,377	4,808	5,400	124,660	2.37
2014 (26)	52,717	17,460	29,984	10,760	14,327	4,897	5,273	124,340	2.36
2015 (27)	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150	123,968	2.34
2016 (28)	52,950	17,757	30,148	10,889	14,204	5,055	5,045	123,535	2.33
2017 (29)	53,006	17,895	30,177	10,932	14,113	5,132	4,934	123,051	2.32
2018 (30)	53,046	18,029	30,196	10,972	14,018	5,206	4,821	122,524	2.31
2019 (31)	53,065	18,156	30,202	11,010	13,918	5,274	4,707	121,961	2.30
2020 (32)	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594	121,356	2.29
2021 (33)	52,949	18,348	30,096	11,013	13,696	5,387	4,505	120,706	2.28
2022 (34)	52,853	18,440	30,000	11,003	13,559	5,437	4,413	120,018	2.27
2023 (35)	52,739	18,524	29,896	10,995	13,418	5,483	4,319	119,307	2.26
2024 (36)	52,606	18,598	29,784	10,987	13,276	5,522	4,223	118,578	2.25
2025 (37)	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127	117,824	2.25
2026 (38)	52,214	18,664	29,496	10,929	12,988	5,579	4,053	117,039	2.24
2027 (39)	51,989	18,687	29,324	10,891	12,827	5,605	3,979	116,216	2.24
2028 (40)	51,755	18,708	29,145	10,855	12,664	5,626	3,902	115,378	2.23
2029 (41)	51,501	18,716	28,961	10,815	12,500	5,646	3,824	114,522	2.22
2030 (42)	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743	113,681	2.22
2031 (43)	50,921	18,691	28,552	10,735	12,193	5,625	3,678	112,837	2.22
2032 (44)	50,601	18,644	28,342	10,679	12,029	5,634	3,615	111,918	2.21
2033 (45)	50,269	18,589	28,128	10,622	11,863	5,643	3,552	110,981	2.21
2034 (46)	49,920	18,526	27,907	10,561	11,696	5,650	3,487	110,034	2.20
2035 (47)	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421	109,091	2.20

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より

(2) 食の外部化の動向

① 食の外部化率

食の外部化率は高度経済成長以降、女性の社会進出、単身世帯の増加や高齢化の進展などによる食生活の多様化、食品衛生技術、保管技術、輸送技術の向上や食品産業のセントラルキッチン化などを要因として時代とともに高まってきており、直近では右上表のとおり約 30%に達している。

右図は過去のトレンドから予測した 2035 年の外部化率の推計である。調理済食品の利用は金額ベースで 17.1%に達し、外食は 24.0%となり、外部化率は 41.1%に達する可能性がある。

家計調査における食の外部化率(2014年)

支出項目	円	割合
食料支出	913,261	
調理済食品	108,066	11.8%
外食	166,737	18.3%
生鮮品等	638,458	69.9%

外部化率 2035年(推計)
30.1% ⇒ 41.1%

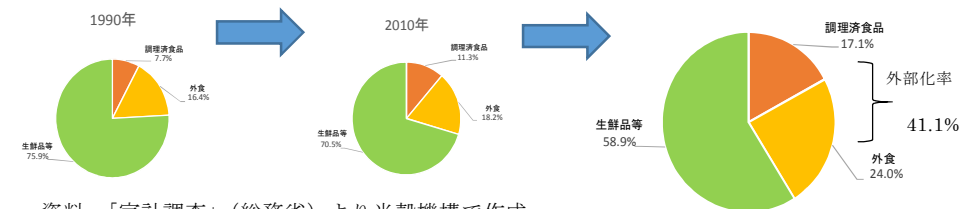
資料:「家計調査」(総務省)より米穀機構で作成

注) 家計調査における食料支出のうち「調理食品」を「調理済食品」とし、「調理済食品」と「外食」以外を「生鮮品等」とした。

② 米の家庭内消費と家庭外消費

外部化率が 41.1%になった場合、米(精米)の家庭内消費量はどの程度になるのでしょうか。先述(P14 参照)の 2035 年の米の 1 人当たり消費量が年間 50kg 程度となるとの推計に基づき、外部化率を乗じて推計したものが右下表である。消費量全体では現在より約 1 割減少し、その内訳は 1 人当たり家庭内消費で年間 30kg と現在より約 2 割の減少、家庭外消費(外部化=中食・外食等)で年間 20kg と現在より約 2 割増加する可能性がある。

家計調査における食の外部化の推移と予測



資料:「家計調査」(総務省)より米穀機構で作成。

注 1) 家計調査における食料支出のうち「調理食品」を「調理済食品」とし、「調理済食品」と「外食」以外を「生鮮品等」とした。

注 2) 2035 年(推計)は、過去の実績を用いた単回帰から推計した。

精米消費量の予測(1人1年当たり)

精米消費量	2014年 (現在) (kg)	2035年 (推計) (kg)	減少率 (%)
消費量	54.7	50.0	△ 8.6
うち家庭内消費量	38.2	30.0	△ 21.5
家庭外消費量	16.5	20.0	21.2

注) 現在の値は「米の消費動向調査結果(米穀機構)」を暦年で再計算した値

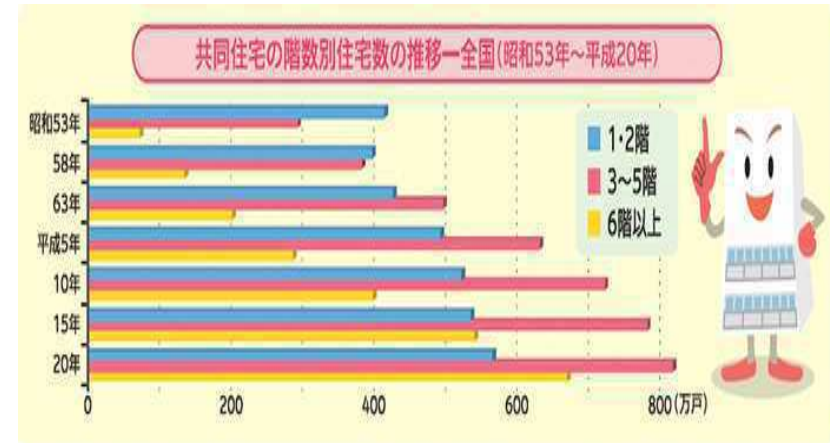
(3) 2035 年における米消費の姿

ここまで、20 年後の消費のイメージの端緒となるよう、ライフスタイルを始めとした様々な環境変化についての予測を抽出し、さらには現在のデータから近未来の推計を行ってきた。

総括をする前に、筆者の感想ではあるが、近年は社会・経済の急激な変化により社会環境がドラスティックに変化している萌芽を感じる事が多い。社会環境では、周囲に超高層建築が増えて街がきれいになっていることや高齢化に対応したバリアフリー化の着実な進展が顕著になっている。また、食生活ではレンジアップ食品の多種多様化は目に見えるかたちで実感できる。しかし、筆者の 30 年を回想すると同じ住居に住み続けているし、ごはんの食数は以前と変わらず、めん・パスタの食数もそれほど変わらず（調理済商品へ近年はシフトしているが）、外食の回数も変わらずというようにデータが示す変化とはあまりリンクしない“昭和”の生活をしており、世の中のデータで実感できるのはアルコール類の消費量の減少とレンジアップ商品の増加というところである。このように個人的な感度は世の中のデータとは乖離しているものの、大胆に、20 年後の 2035 年の米を巡る食生活について想像を逞しくし、周辺事情を含めて総括を行ってみる。

① 生活環境

2035 年の二人以上の世帯は共働きが世帯標準モデルとなり、初婚年齢も 30 歳半ば頃が普通となる。東京では都心の 90 ㎡クラスのマンションに住み、進歩した ICT によりテレワークが多く、職住近接により通勤時間は現在より約 10~20 分短縮し 30~40 分程度、ワーク・ライフ・バランスの浸透でウィークデーのランチやディナーも楽しめるようになる。調理済食品、持ち帰り弁当や外食の利用が現在より増えるため、キッチンが高機能でありながらコンパクトなものとなり、キッチンサイズに合わせてまな板もコンパクト化し、包丁は種類も保有本数も今より減っているということになる。



資料:「住宅の現状」(総務省ホームページ)、
http://www.stat.go.jp/jyutaku_2013/about/ja/what/current-state.htm

ライフスタイル等に関する見通しのまとめ

項目	見通し
働き方	共働きが標準、ワーク・ライフ・バランスの浸透
初婚年齢	30歳半ば
住居	都心の90㎡クラスのマンション
職住近接	通勤時間は30～40分
キッチン	機能組込型の高度化コンパクトキッチン
まな板	コンパクト化
包丁	ピーラー・スライサーの使用は増加。 文化包丁に収斂

② 米を巡る食生活

1人当たりの年間精米消費量は50kg（現在より4.7kg減）となり、うち家庭内消費量は30kg（同8.2kg減）、家庭外（中食・外食）消費量は20kg（同3.5kg増）と推計される。この時代の食の外部化率は41.1%（同11%増）と見込まれる。一方、パン購入量は53.9kg（同9kg増）、めん類購入量は36.1kg（同0.9kg増）と推計され、米の消費量が減少する代わりに小麦製品は漸増となる見通しである。

これら主食的食品の消費に関する推計値を前提として、二人世帯における1週間の喫食パターンを模式化したものが右中表である。現在、二人世帯の家庭食では1週間に茶碗23杯、家庭外（中食・外食）で茶碗10杯を食べているのが、2035年には6杯減少し、家庭外（中食・外食）では2杯増え、総計では4杯の減となる見込みである。

この時の家庭食での炊飯回数であるが、現在の世帯での炊飯回数は1日1回が約6割を占めていることから、これを前提にすれば、現在より2回減の週5回程度となるものと思われる。

ライフスタイル等の変化に伴う20年後の米の消費動向は、残念ながら旗色の良いものではない可能性があるものの、日本人の食文化の根幹はごはんであり続けることができる社会となっていることを切に願っている。

精米消費量の予測（1人1年当たり）

精米消費量	2014年 （現在） （kg）	2035年 （推計） （kg）	増減 （kg）	減少率 （%）
消費量	54.7	50.0	△4.7	△8.6
うち家庭内消費量	38.2	30.0	△8.2	△21.5
家庭外消費量	16.5	20.0	3.5	21.2

注）現在の値は「米の消費動向調査結果（米穀機構）」を暦年で再計算した値

パン及びめん類の購入量の予測

購入数量 （年間）	2014年 （現在） （kg）	2035年 （推計） （kg）	増減 （kg）	増加率 （%）
パン	44.9	53.9	9.0	20.0
めん類	35.2	36.1	0.9	2.6

資料：「家計調査」（総務省）より米穀機構で作成

注）2035年（推計）は、過去の実績を用いた回帰式から推計した。

夫婦2人世帯（30歳代）の1週間の主食等摂取モデル

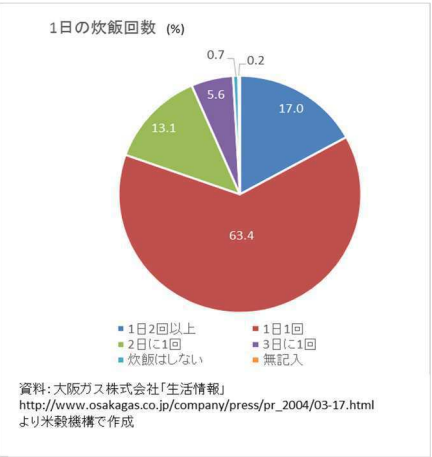
		月	火	水	木	金	土	日	世帯当たり/週	(現在)世帯当たり/週	増減
朝食	男	食パン1枚 クロワッサン1個	食パン2枚	食パン2枚	食パン1枚	食パン1枚	欠食	クロワッサン2個	コメ(家庭内) 茶碗 17杯	コメ(家庭内) 茶碗 23杯	△6杯
	女	食パン1枚	食パン1枚	食パン1枚	食パン1枚	食パン1枚	欠食	クロワッサン1個	コメ(家庭外) 茶碗 12杯	コメ(家庭外) 茶碗 10杯	2杯
昼食	男	中食(茶碗2杯)	中食(茶碗2杯)	中食(茶碗2杯)	中食(茶碗2杯)	中食(茶碗2杯)	クロワッサン2個	外食(茶碗2杯)	食パン 2斤 (12枚)		(計) △4杯
	女	茶碗1.5杯 (弁当)	茶碗1.5杯 (弁当)	茶碗1.5杯 (弁当)	茶碗1.5杯 (弁当)	茶碗1.5杯 (弁当)	クロワッサン1個	外食			
夕食	男	茶碗2杯	麺1人前	茶碗2杯	麺1人前	茶碗2杯	外食	麺2人前	麺 7人前		
	女	茶碗1杯	麺1人前	茶碗1杯	麺1人前	茶碗1杯	外食	麺1人前			

注1）茶碗1杯は精米65gで換算、食パンは1斤6枚切り360gで換算、クロワッサンは1個50gで換算、麺は1人前100g（乾麺）換算している

注2）1人当たり主食等から摂取する熱量は872kcal/日/人となる。（2013年度食料需給表では 885kcal/日/人）

注3）1人1日当たり米の消費量は135g/日/人となる。（2013年度食料需給表では 156g/日/人）

注4）JC総研調査によれば、1週間のうち米が主食の食事の食数は平均12.96食となっているが、1食当たり重量が不明なため比較はできない（JC総研「2014年米の消費行動調査結果」）



コラム1：日本経済、2030年以降は縮小の恐れ

日本経済団体連合会（経団連）が設立した公共政策シンクタンク「21世紀政策研究所」は、2012年4月に「グローバル JAPAN 2050 年シミュレーションと総合戦略」を発表し、日本は2030年以降マイナス成長を続け、このまま適切な政策をとらなければ2050年までに先進国から転落する恐れがあり、これを防ぐためには、女性、高齢者、海外からの高度人材の活用、TPPを中心とした諸外国との経済連携の推進、財政健全化と持続可能な社会保障制度の確立、国と地方の役割分担の見直し等に早急に取り組む必要があると提言している。

また、海外でもGDP予測は発表されており、米国金融機関のシティグループは「Global Economics View」（21 February 2011）において2050年までの各国GDPを予測しており、日本は現在の世界第3位から2030年に第4位、2040年には第8位に後退し、世界のGDPに占める割合は2010年の9%から2050年には2%まで低下すると予測している。

日本経済は2030年代以降恒常的にマイナス成長の恐れ

■シミュレーションの前提

GDP予測の前提条件である労働・資本・生産性の3要素について、日本では人口が約3000万人減少する影響で「労働」・「資本」が大きく減少する見込みです。そうした厳しい状況の中で、「生産性」（技術革新や効率化によって限られた資源を投入していかに大きな価値を生み出すか）の上昇率等について以下の4つの想定を置いて日本経済を予測しています。

- ①基本シナリオ1：生産性上昇率が先進国の平均並みの1.2%に回復
- ②基本シナリオ2：「失われた20年」（1991年～2010年）の生産性が継続し、経済が引き続き停滞
- ③悲観シナリオ：政府債務残高の積み上がりが増大となり成長率が低下
- ④労働力率改善シナリオ：女性労働力率がスウェーデン並みに向上



■シミュレーションの結果

- ・人口減少の本格化で、2030年代以降の日本経済は全てのシナリオで恒常的なマイナス成長となる恐れがあります。
- ・以下の世界GDPランキングを見ますと、2050年には、中国が米国に代わって1位となり、次いで、米国、インドという順で、日本は世界第4位（基本シナリオ1）になる見込みです。
- ・日本のGDPの規模は中国・米国の1/6、インドの1/3以下の規模となり、存在感は著しく低下することが予想されます。
- ・万が一、悲観シナリオのように財政危機が生じれば2010年代からマイナス成長になり、2050年のGDP規模は10位近くまで落ち込み、先進国から脱落する恐れがあります。

2050年の世界GDPランキング

(単位：10億PPPドル、カッコ内は日本を1とした相対比)

順位	2010年GDP		2050年GDP															
			基本シナリオ1				基本シナリオ2				悲観シナリオ				労働力率改善シナリオ			
1	米国	13,800 (3.38)	中国	24,497 (6.04)	中国	24,497 (6.91)	中国	24,497 (8.24)	中国	24,497 (5.87)	中国	24,497 (6.91)	中国	24,497 (8.24)	中国	24,497 (5.87)	中国	24,497 (6.91)
2	中国	7,996 (1.96)	米国	24,004 (5.92)	米国	24,004 (6.77)	米国	24,004 (8.08)	米国	24,004 (5.75)	米国	24,004 (6.77)	米国	24,004 (8.08)	米国	24,004 (5.75)	米国	24,004 (6.77)
3	日本	4,085 (1.00)	インド	14,406 (3.55)	インド	14,406 (4.06)	インド	14,406 (4.85)	インド	14,406 (3.45)	インド	14,406 (4.06)	インド	14,406 (4.85)	インド	14,406 (3.45)	インド	14,406 (4.06)
4	インド	3,493 (0.86)	日本	4,057 (1.00)	ブラジル	3,841 (1.08)	ブラジル	3,841 (1.29)	日本	4,171 (1.00)	日本	3,841 (1.08)	日本	4,171 (1.00)	日本	3,841 (1.08)	日本	4,171 (1.00)
5	ドイツ	2,800 (0.69)	ブラジル	3,841 (0.95)	日本	3,546 (1.00)	ロシア	3,466 (1.17)	ブラジル	3,841 (0.92)	ブラジル	3,466 (1.00)	ロシア	3,466 (1.17)	ブラジル	3,841 (0.92)	ブラジル	3,466 (1.00)
6	イギリス	2,087 (0.51)	ロシア	3,466 (0.85)	ロシア	3,466 (0.98)	イギリス	3,229 (1.09)	ロシア	3,466 (0.83)	ロシア	3,229 (0.98)	イギリス	3,229 (1.09)	ロシア	3,466 (0.83)	ロシア	3,229 (0.98)
7	フランス	2,025 (0.50)	イギリス	3,229 (0.80)	イギリス	3,229 (0.91)	ドイツ	3,080 (1.04)	イギリス	3,229 (0.77)	イギリス	3,229 (0.91)	ドイツ	3,080 (1.04)	イギリス	3,229 (0.77)	イギリス	3,229 (0.91)
8	ロシア	1,941 (0.48)	ドイツ	3,080 (0.76)	ドイツ	3,080 (0.87)	フランス	3,022 (1.02)	ドイツ	3,080 (0.74)	ドイツ	3,080 (0.87)	フランス	3,022 (1.02)	ドイツ	3,080 (0.74)	ドイツ	3,080 (0.87)
9	ブラジル	1,897 (0.46)	フランス	3,022 (0.75)	フランス	3,022 (0.85)	日本	2,972 (1.00)	フランス	3,022 (0.72)	フランス	3,022 (0.85)	日本	2,972 (1.00)	フランス	3,022 (0.72)	フランス	3,022 (0.85)
10	イタリア	1,708 (0.42)	インドネシア	2,687 (0.66)	インドネシア	2,687 (0.76)	インドネシア	2,687 (0.90)	インドネシア	2,687 (0.64)	インドネシア	2,687 (0.76)	インドネシア	2,687 (0.90)	インドネシア	2,687 (0.64)	インドネシア	2,687 (0.76)

出典：21世紀政策研究所「グローバル JAPAN -2050 年 シミュレーションと総合戦略-[概要]」（抜粋）

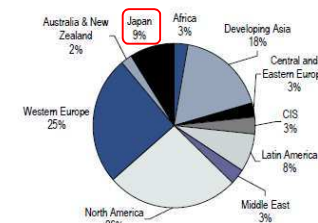
Figure 105. The Top 10 Largest Economies in the World (in billion current USD)

Rank	Country	2010	Rank	Country	2015	Rank	Country	2020	Rank	Country	2030	Rank	Country	2040	Rank	Country	2050
1	US	14,612	1	US	18,247	1	China	23,178	1	China	57,138	1	China	115,671	1	China	205,321
2	China	5,860	2	China	13,118	2	US	23,007	2	US	35,739	2	India	75,996	2	India	180,490
3	Japan	5,465	3	Japan	5,876	3	Japan	6,786	3	India	24,824	3	US	54,822	3	US	83,805
4	Germany	3,292	4	Germany	3,886	4	India	6,453	4	Japan	9,213	4	Indonesia	20,140	4	Indonesia	45,901
5	France	2,602	5	India	3,358	5	Germany	4,557	5	Brazil	8,780	5	Brazil	17,501	5	Nigeria	42,437
6	UK	2,259	6	France	3,047	6	Brazil	4,256	6	Russia	7,380	6	Nigeria	17,347	6	Brazil	33,199
7	Italy	2,044	7	Brazil	3,026	7	Russia	3,806	7	Indonesia	7,299	7	Russia	12,885	7	Russia	19,697
8	Brazil	1,989	8	UK	2,885	8	UK	3,637	8	Germany	6,466	8	Japan	12,452	8	Japan	16,394
9	India	1,596	9	Russia	2,668	9	France	3,573	9	UK	5,819	9	Germany	9,267	9	Philippines	14,738
10	Canada	1,572	10	Italy	2,414	10	Canada	2,741	10	France	5,236	10	UK	9,135	10	UK	13,846

Note: GDP is measured in billion current USD converted at market exchange rates

Source: Citi Investment Research and Analysis

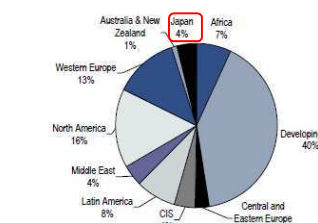
Figure 102. Composition of World Nominal GDP, 2010



Note: GDP is measured in current USD converted at market exchange rates. CIS- Commonwealth of Independent States

Source: Citi Investment Research and Analysis

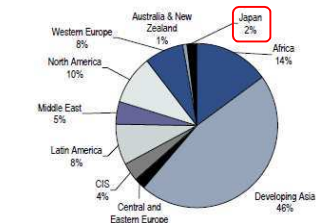
Figure 103. Composition of World Nominal GDP, 2030



Note: GDP is measured in current USD converted at market exchange rates. CIS- Commonwealth of Independent States

Source: Citi Investment Research and Analysis

Figure 104. Composition of World Nominal GDP, 2050



Note: GDP is measured in current USD converted at market exchange rates. CIS- Commonwealth of Independent States

Source: Citi Investment Research and Analysis

出典：シティグループ「Global Economics View」（21 February 2011）（抜粋）

コラム2：中国が日本の台所に

アメリカ穀物協会は、2012年4月「FOOD 2040 東アジアの食と農の未来」（日本語）を発表し、日本では、小家族化、女性の労働参加、家庭での調理をほとんど手伝わない若年世代の増加、米国式のファーストフードやその他の食品サービス・チェーンの急増により家庭での調理の頻度が着実に低下し続けており、その結果『日本の消費者の食費の中で家庭外調理食品への支出が占める割合は、2010年の38%から2040年までには70～80%にまで拡大すると予想される。』としている。さらに、中国では食品産業が高級化し信頼できる革新的な加工食品産業が構築され、実質的に日本の台所となって調理済食品を大量供給することになるかもしれないと予測している。

また、日本の家庭のキッチン、食料庫と他の場所で購入した食品の品質を消費する前に再確認するための場所となり、料理用コンロはほとんど必要なくなり、電気製品は他の場所で調理された食事の保管用と再加熱用のものだけになると予測している。

Food 2040

洞察 5 サービスとしての食品：キッチンのないアジア

2040年には、日本の食品の70%以上が、家庭外で調理されている可能性がある。その結果、食品は製品からサービスへとシフトすることになる。消費者は食品のほとんどを信頼できるブランド、店舗、および食品サービス専門店から調達するようになり、その大半は加工食品や調理済み食品になることが予想される。日本を発祥地とするこうした傾向は、やがてその国境を越えて、特に中国、台湾、および韓国などの都市を筆頭に、東アジアのその他の都市部にも広がっていくものと思われる。農場から食卓に至るまでの食糧システム全体が、家庭での料理離れによる影響を受けることになるであろう。

主要な影響

- レストラン、食品サービス・チェーン、コンビニエンス・ストア、その他の各種小売店が、消費者と食糧システムとの主要な接点になる。
- 生産者と加工業者は食品サービスに一層の重点を置くようになって、消費者との直接的なつながりが希薄化していく。
- マーケティングの対象が、消費者から日本／アジアの食品加工業者および小売業者へと移行する。
- 高度に差別化された市場に的を絞った商品を提供するために、激しい競争が繰り広げられることが予想される。
- 流通とロジスティクスが高度に結合して複雑化する。
- 食材の消費者向け最終市場に対する食品関連業者からの資金投入額は、次第に減少していく。
- 家庭の調理人が、もはや食品生産者と飲食者との間の信頼できるクッションにならないため、ブランド業者および小売業者は、消費者の信用の獲得と維持に向けてますます大きな重圧にさらされる。
- 食品の生産、保護、保存、検査、配送、調理のためのまったく新しい技術が急増する。
- 中国のような人件費の安い国が、日本に調理済み食品を輸出することで、日本の台所となる可能性がある。



Image: Trishhh (Flickr)

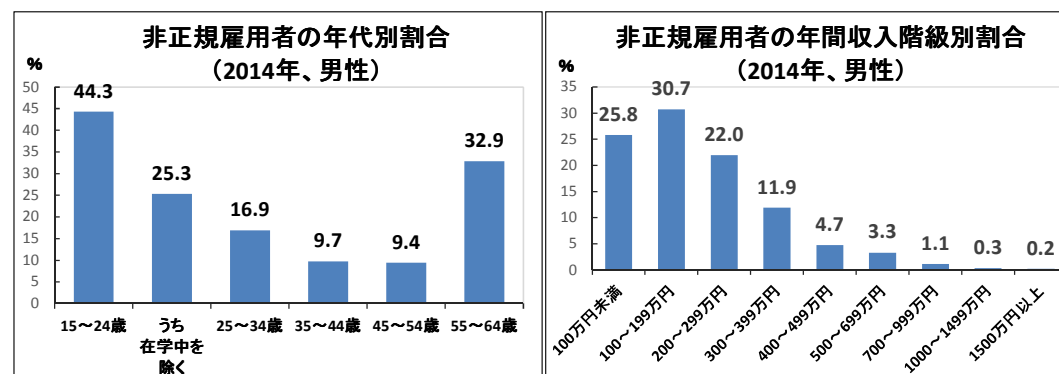
出典：アメリカ穀物協会「FOOD2040 東アジアの食と農の未来」（抜粋）

コラム3：2014年 非正規雇用者数、過去最高 ～将来への懸念～

本年2月17日、総務省は「労働力調査（詳細集計）平成26年（2014年）平均（速報）結果」を公表し、2014年の役員を除く雇用者は5240万人（前年比+39万人）、このうち正規雇用者は3278万人（同▲16万人）、非正規雇用者は1962万人（同+56万人）となり、非正規雇用者は過去最高を更新した。また、非正規雇用者の割合も過去最高の37.4%（同+0.7%）となった。

男性の年代別非正規雇用者の割合は、54歳以下では若年層ほど高くなっており、年間収入階級別割合では100～199万円が30.7%と最も高く、次いで100万円未満が25.8%となり、年間収入200万円未満が56.5%を占めている。

増え続ける非正規雇用者の動向は、将来の国内消費に大きな影響を及ぼす懸念がある。消費の動向は総人口と可処分所得によると考えられ、日本は史上例のない超高齢・人口減少社会を迎え、経済と所得の拡大が期待できないなかで、更なる社会保障費負担の増加が見込まれている。2035年には、今の40歳以下の世代が消費の中心となるが、現役世代1.7人で高齢者1人を支えなくてはならない状況などを考慮すると、国内消費の大幅な縮小は避けられず、経済が機能不全に陥る可能性を孕んでいる。



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）平成26年（2014年）平均（速報）結果」より作成